

今年度大会のスケジュールについて

大阪教育大学 高橋一郎

9月22日(金)23日(土)に開催される第58回大会(於:大阪教育大学柏原キャンパス)のスケジュールがほぼ決まりましたので、お知らせいたします。

今回の大会では、大会校の企画による公開シンポジウムが開催されます。2日制という日程の制約上、研究部企画の課題研究と同時時間帯に平行して実施されることとなりますが、ご理解・ご協力をお願いいたします。

また、例年通り、大会前日の9月21日(木)午後、ラウンドテーブルが開催されます。みなさまのご計画・ご参加をお待ちしております。

それぞれの時間は、多少変更になることがあります。

〈9月22日(金)〉

- 8:45～ 受付
- 9:20～9:30 開会式
- 9:30～12:00 研究発表Ⅰ
- 12:00～13:00 昼食・各種会合
- 13:00～15:30 研究発表Ⅱ
[休憩]
- 15:40～18:10 研究発表Ⅲ
[休憩]
- 18:30～20:30 懇親会

〈9月23日(土)〉

- 8:45～ 受付
- 9:10～12:00 研究発表Ⅳ
- 12:00～13:00 昼食・各種会合
- 13:00～13:50 総会
[休憩]
- 14:10～17:00 課題研究Ⅰ～Ⅲ／公開シンポジウム
- 17:00～17:10 閉会式

※大会前日の9月21日(木)には、次の日程が組まれています。

- 15:00～17:00 ラウンドテーブル
- 16:00～17:30 紀要編集委員会
- 18:00～20:00 全国理事会

大会校からのお知らせ

大阪教育大学 米川英樹

第58回大会は、9月22日(金)、23日(土)の2日間に、大阪教育大学柏原キャンパスで開催されます。詳細は「大会案内」をご覧くださいと存じますが、研究発表の申し込み締め切りは、6月16日(金)、発表要旨の原稿締め切りは8月11日(金)となっていますので十分ご注意ください。会員の皆さまの多数の発表申し込みをお待ちしています。

なお、参加確認については昨年と同様に「はがき」ではなく、「電子メール」とさせていただきます。お手数をおかけしますが、「参加の有無」と「懇親会の出欠」について、お知らせいただければ幸いです。

電子メールのサイトは「大会案内」にもありますが、kyosha58@cc.osaka-kyoiku.ac.jpであり、ウェブサイトは、<http://www.osaka-kyoiku.ac.jp/~kyosha58/>です。

大会2日目の午後、大会校企画の公開シンポジウム「子どもの安全と学校・地域社会」を予定しています。子どもへの危害が多発する中で、学校と地域社会はそれらをどのようにとらえるべきなのか、あるいはどのような対応が迫られているのかについてパネラーの方々から理論的、実践的な報告をいただき、学校と地域社会に投げかける問題性について教育社会学の立場からの省察を行うことを企図しています。この企画については、多くの学校教員や実践家の参加もよびかける予定です。どうかご期待ください。

第58回大会が開催される柏原キャンパスは、大阪府と奈良県の境の丘陵地にあります。近鉄大阪線の「大阪教育大前」の駅から3基のエスカレータを乗り継いで標高差80メートル階段を上がれば400段という丘のうえにあるキャンパスです。また、ホテルについては難波や上本町のホテルから約50分、近鉄八尾からは約30分程度かかるかと思いますが、これらの駅の近隣には多くのホテルがありますので、収容力には事欠かないかとは思いますが、連休でもあり早くご予約されることをおすすめします。また、大会校として推薦するホテルも多少あります。「大会案内」に添付したホテルの資料をご覧ください。いろいろとご不便をおかけするかもしれませんが、その不便さをいかに「おもしろさ」に変えるのが私たちにとっての腕の振りどころであると考えています。

会員の皆さまに9月にお目にかかることを会員一同、楽しみにしています。

課題研究のお知らせ

第58回大会では、以下の3つの課題研究を設定することになりました。報告者等の詳細につきましては、次号のブリテンでお知らせいたします。多くの会員の皆様に関心をもっていただけるよう、また学会の研究を活性化できるような充実した部会を目指しております。

(研究部長 片岡栄美)

I ルーマン教育システム論の可能性を問う

ルーマンのシステム論は、コミュニケーションを社会システムの構成要素として設定した上で、オートポイエーシス理論を適用している点にその特徴があり、彼の教育システム論も、教育制度、教育思想、教育目的、教育組織、教育方法、教育内容、教育政策など、教育社会学が対象としてきたほとんどすべての研究領域に対して、新しい理論的革新を迫るきわめて起爆力に富んだものとして立ち現れている。とはいえ、射程の広がりや深さ、体系の複雑さ、概念の難解さで知られるルーマンだけに、論点の把握、議論の焦点化が容易ではないのも事実である。しかし幸いなことに、ルーマンの遺稿である『社会の教育システム』（村上淳一訳）が一昨年東大出版会から出版された。そこで、本課題研究では、この『社会の教育システム』を共通の参照点として、教育システム論を吟味・測定しようと考えた。

狙いは、概念・アプローチ・論点をめぐるシステム論ならではの特徴と、さらなる展開の可能性を、日本の教育社会学研究の現在との関係を踏まえて問題提起をしてもらうことで、システム論的アプローチの可能性と限界についての理解を深めることにある。具体的には、『社会の教育システム』で扱われているテーマの中からいくつかの論点、たとえば「システム論から見た社会化」「システム論から見た子ども」「システム論から見た授業」などのサブテーマを設定し、ルーマンの「システム論」が、従来の教育社会学における研究成果にいかなる知見を新たに付け加えることができるのか、を明らかにしたいと考えている。

(研究部 今井重孝)

II 格差社会のなかの家族

—家族支援の課題と可能性—

昨年度、日本教育社会学会では課題研究としては16年ぶりに「家族」を取り上げ（「育児・教育戦略から問う家族と現代社会」）、現代社会における家族の諸問題についていくつかの角度から問題を提起した。そのなかで重要な論点とされたもののひとつが、格差社会の進行による貧困層の顕在化とそれに連動した諸問題の発生が、今日的な問題の構図として浮上しつつあるということであった。事実、近年では、従来学校問題とみなされてきた不登校や逸脱などが、「家族の問題」としてあらためて注目されるようになってきており、そうした問題認識に基づき、スクールソーシャルワークやファミリーソーシャルワークなど、福祉に立脚した家族支援を模索する自治体なども新たに現れはじめている。

こうした問題の構図の質的な変化や実践的な動向は、家族

の自助努力に依存する形での問題解決がすでに限界に達していること、そのうえで家族支援の必要性が再認識されつつあることを意味するとともに、教育問題について理解を深めたり、その対策を講じていくうえでも社会福祉的な観点が必要です必要とされる事態が到来したといえることができる。しかし他方では、そうした公権力による家族領域への新たな介入は、公と私の関係・再編といった論点を中心に理論的に議論されるべき大きな課題を投げ掛けてもいる。

そこで本課題研究では、昨年度の課題研究を部分的に引き継ぎながら、現在進行している家族と家族を取り巻く状況の変化を、今日の錯綜した状況をふまえて理論的に位置づけ直していくとともに、その実践的課題も併せて検討することで、家族・学校・地域社会の関係に切り込むにあたり、教育社会学が取り組むべき今日的課題を浮かび上がらせたい。

(研究部 鈴木智道)

III 教育研究における質的方法の可能性

教育社会学会においては1996・97年度と連続して、方法としてのエスノグラフィをめぐる課題研究が行われたが、それ以降、質的方法による多くの優れた研究が産まれている一方で、このテーマは長らく課題研究として扱われてこなかった。しかしこの10年ほどの間に海外では、質的調査研究を志すものにとって無視できない重要な理論や提起がつつぎつつと打ち出されてきた。一例を挙げれば、教育研究における物語的探究法 (narrative inquiry)、社会調査そのものを相互行為と見なし繊細な注意を払うアクティブ・インタビュー (active interview) などがそれである。そうした動向にも目を配りながら、教育社会学における質的研究の次なるステージが模索されなければならない。

そこで本課題研究では、近年の重要な理論的動向を踏まえつつ、単なる周辺領域 (社会学、人類学等) からの輸入、模倣に終わることなく、むしろ教育研究というフィールドから発信できる新たな質的方法の可能性はないだろうかという問題意識から、この領域で研究を進めている会員・非会員から提起をいただき、討論を深めていきたい。本年度想定しているトピックは、(1)エスノグラフィ一辺倒でない、別の質的方法による多様な教育研究の可能性 (たとえば表象分析など)、(2)年少者を調査対象とするという非対称性の中から生まれる種々の問題への反省 (たとえばインタビューの場合)、(3)教育社会学外部の目から見た、本学会の質的研究の現状の印象・課題・問題点などである。

(研究部 倉石一郎)

ラウンドテーブルの募集について

ラウンドテーブルは、会員の皆様からの申し出にもとづき企画・実施される自由な研究交流の場です。一般研究発表の枠を超え、形式にとらわれない研究交流を希望する会員が集う、またとない機会です。先端的な問題や、時間をかけて議論したいテーマ、ユニークなテーマ、書評セッションなども、歓迎いたします。研究部は申し込み窓

口の役割をしており、大会校のご協力で会場準備等がなされます。なお、今大会におけるラウンドテーブルは、大会前日の9月21日(木)の15:00~17:00に開催いたします。ふるってご応募ください。

お申し込みは、個人でもグループでも結構です。6月16日(金)までに、(1)テーマ (2)申し込み会員氏名(複数の場合は全員) (3)連絡先(代表者の住所、自宅およびその他連絡先の電話番号または電子メールアドレス)を明記の上、電子メールもしくはFAXにより、下記までお申し込みください。受付の返信をいたします。

電子メール:kataoka@komazawa-u.ac.jp

FAX:03-3418-9126

(宛先:駒澤大学総合事務室気付 片岡栄美)
(研究部長 片岡栄美)

〈お詫び〉

ブリテン第138号に掲載しました、「平成16年度決算・平成17年度予算について」から、決算表および予算表が、広報部の手違いにより抜けてしまいました。諸方面にご迷惑をお返かけしましたこと、心よりお詫びいたします。ここにあらためて、決算表および予算表をいれて「平成16年度決算・平成17年度予算について」を掲載いたします。

(広報部長 吉田 文)

平成16年度決算・平成17年度予算について

平成16年度決算・平成17年度予算について御説明申し上げます。

1. 平成16年度決算案について

平成16年度の学会会計は、収入が予算を5万6千円下回りました。支出は、大項目の理事会・事務局経費において予算を大幅に下回っているものの、学会事務センター損失処理で「臨時経費:その他」において600万円弱の予算超過となりました。このため、次年度繰越金は予算(予備費1669万円)を大幅に下回り、1415万円となりました。これは前年度繰越額1845万円と比べると、430万円の減少です。

収入については、平成16年度分の正会員会費納入額は1376万1千円です。納入者は1251名(前年比37名減)でほぼ予算通りです。過年度会費は予算をやや下回っています。刊行助成金は130万円が交付されました。

支出については、研究大会準備費、課題研究関係費、広報費、大会参加費軽減措置、院生等負担軽減措置の全額、及び紀要編集委員会経費の大部分は、各部・委員会・大会校に渡しきりの形で予算通り支出しております。紀要刊行費は、予算をやや超過しました。事務センターの破綻で有資格会員の情報が混乱し、紀要第一号(75集)の当初買い取り部数を通常より多くして会員に配付したことが一因と考えられます。ブリテン刊行費、理事選挙

名簿作成費は大きく予算を下回りました。混乱期で事務局員の手作業でカバーされた部分があったこと、業者を変更したことによるコストダウンなどによります。交通費も予算を大幅に下回りました。予算の大半は非在京理事の在京理事会出席交通費でしたが、実際に使用されることが少なかったことによります。事務アルバイト費、事務補佐員経費も予算を大きく下回っています。事務アルバイト費の渡し切りの廃止、事務補佐員経費の予算の見積が大きすぎたことが要因です。紀要編集委員会経費は、年度途中で委員会の資金が不足したため、在京理事会において追加配分が認められた分だけ当初予算を越えています。社会調査士委員会は、16年度は会合等が開かれなかったため、消化されませんでした。17年度予算では、委員会からの申し出により費目廃止予定です。臨時経費は、予定していたものはほぼ予算額に近い形で支出しています。ただし、学会事務センター損失処理のため、「その他」の費目で600万円弱の支出を計上しました。

2. 平成17年度予算について

収入については、正会員会費(当年度)は、会員数を8月31日現在の実数1347名、納入率を92%と見込んで計算しました。過年度分については、過去5年の平均額です。外国会員は6月30日現在の実数14名、納入率70%で計算しました。刊行助成金はすでに確定している数字です。広告収入はすでに確定している金額に前年度の広告料未集金額を加算しています。すべての費目を合計しますと、およそ1605万円となり、これに前期繰越金を加えますと3020万円となります。

支出については、大会補助費・大会参加費軽減措置の金額を運用実態に合わせて変更しましたが、合計金額は前年度と同額です。ブリテン刊行費は16年度実績に合わせて減額しました。広報費は広報部の申請により減額しています。理事選挙・名簿作成費は、隔年予算のため今年度はありません。理事会・事務局経費は、まず事務アルバイト費を16年度実績に合わせて減額し、事務補佐員経費は費目を廃止しました。一方、ガリレオ社への事務委託に伴い、事務委託費を大幅増額しています。印刷費、備品・消耗品費はガリレオ社の概算に基づいて算出しています。学会賞選考委員会は、一昨年の賞選考年度の予算通りです。社会調査士委員会経費は、委員会からの提案により費目を廃止しました。臨時経費は、社会調査士認定機構拠出金を計上しています。これは今年度で終了します。次に、その他で、紀要78集での海外研究者の原稿料および翻訳料が必要となるため、これを編集委員会の見積りにしたがつて計上しています。予備費は、主に学会事務センター破綻の影響で前年比約300万円減少していますが、当面の学会財政に大きな影響はありません。

以上、簡単ですが、決算ならびに予算について御報告申し上げます。引き続き会員の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

(前会計部長 中村高康)

平成16年度日本教育社会学会決算
(平成16年9月1日～平成17年8月31日)

歳入		(単位:円)	
科	目	予算額	決算額
正会員会費	(当年度)	13,794,000	13,761,000
正会員会費	(過年度)	580,000	418,000
外国会員会費		88,000	77,000
刊行助成金		1,300,000	1,300,000
広告収入		580,000	500,000
雑収入		7,136	236,976
当期収入合計		16,349,136	16,292,976
前期繰越金		18,450,864	18,450,864
収入合計		34,800,000	34,743,840

歳出		(単位:円)	
科	目	予算額	決算額
大会補助費		1,650,000	1,650,000
大会準備費		900,000	900,000
大会参加費軽減措置		500,000	500,000
院生等負担軽減措置		250,000	250,000
課題研究関係費		550,000	550,000
紀要刊行費		5,300,000	5,499,990
ブリテン刊行費		600,000	305,025
広報費		150,000	150,000
理事選挙・名簿作成費		1,550,000	840,380
理事会・事務局経費		5,912,000	3,805,852
交通費		800,000	141,520
会議会合費		300,000	194,196
事務アルバイト費		500,000	137,675
事務補佐員経費		1,612,000	838,600
事務委託費		600,000	499,077
印刷費		300,000	375,378
通信費		1,500,000	1,330,899
備品・消耗品費		40,000	86,761
会場費		30,000	
資料保管料		130,000	127,200
雑費		100,000	74,546
紀要編集委員会経費		300,000	350,000
学会賞選考委員会経費		100,000	74,100
社会調査士委員会経費		400,000	
臨時経費		1,600,000	7,367,844
社会調査士資格認定機構拠出金		1,000,000	1,000,000
会長等交通費		600,000	504,000
その他*			58,638,449
予備費		16,688,000	
当期支出合計		34,800,000	20,593,191
次年度繰越金			14,150,649
支出合計		34,800,000	34,743,840

*その他は事務センター損失処理

平成17年度日本教育社会学会予算
(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

歳入		(単位:円)	
科	目	予	算 額
正会員会費	(当年度)		13,629,000
正会員会費	(過年度)		550,000
外国会員会費			110,000
刊行助成金			1,300,000
広告収入			420,000
雑収入			40,351
当期収入合計			16,049,351
前期繰越金			14,150,649
収入合計			30,200,000

歳出		(単位:円)	
科	目	予	算 額
大会補助費			1,650,000
大会準備費			900,000
大会参加費軽減措置			625,000
院生等負担軽減措置			125,000
課題研究関係費			550,000
紀要刊行費			5,300,000
ブリテン刊行費			400,000
広報費			100,000
理事選挙・名簿作成費			0
理事会・事務局経費			6,710,000
交通費			800,000
会議会合費			300,000
事務アルバイト費			200,000
(事務補佐員経費)			0
事務委託費			2,800,000
印刷費			700,000
通信費			1,500,000
備品・消耗品費			150,000
会場費			30,000
資料保管料			130,000
雑費			100,000
紀要編集委員会経費			300,000
学会賞選考委員会経費			500,000
(社会調査士委員会経費)			0
臨時経費			1,243,500
社会調査士資格認定機構拠出金			1,000,000
会長等交通費			0
その他			243,000
予備費			13,446,500
当期支出合計			30,200,000
次年度繰越金			0
支出合計			30,200,000

注) 括弧で示した項目は費目廃止。

平成16年度日本教育社会学会特別会計決算			
歳入		歳出	
前年度繰越金	2,594,863	次年度繰越金	2,594,967
利子	104		
合 計	2,594,967	合 計	2,594,967
平成17年度日本教育社会学会特別会計予算			
歳入		歳出	
前年度繰越金	2,594,967	予備費	2,595,070
合 計	2,595,070	合 計	2,595,070

研究部からのお知らせ

1. 発表内容の概要の記載について（発表申込用紙の改変）

今回の58回大会申し込みから、発表申し込み用紙に「発表概要」を200字以内で記載していただく欄が、新たに設けられました。この発表概要は、部会を編成する際の判断材料として使わせていただくものですので、ぜひともご協力いただけますよう、お願い申し上げます。

2. 色覚バリアフリーの推進について

近年、学会発表などの資料提示において、多彩な「カラーの資料」が増えてきました。しかし色彩はすべての人が同じように見えているわけではありません。そこで研究部では、学会発表や学会活動のさまざまな場面において「色覚バリアフリー」をめざすことを提案し、理事会で承認を得ました。色覚バリアフリーとは、色彩の識別が困難な人たち、色弱や色覚障害の方が一定の割合で（男女合わせて100人程度のうち数名程度）いらっしゃるという科学的見地にもとづき、大会発表資料等における色の使い方や黒板のチョークの色の配慮など、適切な工夫が必要であるという考え方です。カラーユニバーサルデザインという言葉もありますが、できるだけ全ての会員に情報がきちんと伝わるよう、文字や画像情報の提示の仕方を配慮していただきたいと考えております。まずは会員の皆様に、色覚バリアフリー化の趣旨をご理解いただきたいと思っております。具体的な工夫や対策については、現在、研究部で検討を行っており、まとめ次第、情報提供いたします。

（研究部長 片岡栄美）

紀要編集委員会からのお知らせ

今期の編集委員会は在京・地方合わせて27名という大所帯で査読審査や議論を行っています。間もなく「転換期における教育社会学の課題—諸外国の事例から」(Sociology of Education in Transition: Cases in various countries)を特集テーマにした紀要78集をお送りいたします。特集論文は8本（海外から7本、翻訳付き）、それに投稿論文が10本（投稿数34本から選びました）掲載されますので、大冊になる予定です。

紀要にこれから投稿される方は、紀要の巻末の投稿規程をご覧ください（年2回の締切日があります）、規定（77集より新規定）を守りご投稿ください。79集（2006年秋刊行）は特集のない号で文献目録を掲載します。80集（2007年春）は「格差に挑む」という特集を考えています。本の書評を希望される方は、編集委員会（東洋館内）宛に、ご著書をご寄贈ください。海外の日本の教育についての研究拠点44箇所にも紀要を寄贈しています。いろいろご意見もお寄せ下さい。

（紀要編集委員会委員長 武内 清）

広報部からのお知らせ

1. 第3回「日本学術振興会賞」候補者推薦のお知らせ

日本学術振興会では、第3回「日本学術振興会賞」の候補者を募集しております。

対象者：1. 45歳未満、2. 博士の学位を取得していること（同等以上の研究能力を有する者を含む）

受付期間：平成18年6月5日（月）～9日（金）（必着）

機関長が推薦することも、研究者個人が推薦することもできます。

会員相互に適任者の推薦をお願いします。

詳細は、下記のURLをご覧ください。

<http://www.jsps.go.jp/jsps-prize/index.html>

<http://www.jsps.go.jp/jsps-prize/data/yoko.pdf>

2. アジア太平洋地域教育研究学会（APER A）大会のお知らせ

アジア太平洋地域教育研究学会の2006年の大会が、11月28～30日に香港で開催されます。

今年度は、“Educational Research, Policy, and Practice in an Era of Globalization: The Asia Pacific Perspectives and Beyond”がテーマです。プロポーザルの締め切りは6月30日です。

大会の詳細については、

<http://www.ied.edu.hk/apera2006>

APER Aの詳細については、

<http://www.apera.org>

をごらんください。

（広報部長 吉田 文）

社会調査士担当理事からのお知らせ

資格認定制度が軌道に乗り本学会の会員に対して特別の働きかけを行なう必要性が薄れたことから、前号の理事会報告にありましたように従来の社会調査士委員会を解消し、今期から社会調査士担当理事を置いて機構と本学会の連絡調整にあたることとなりました。なお担当理事とともに、岩木秀夫氏（日本女子大学）、古賀正義氏（中央大学）、岩井八郎氏（京都大学）が、本学会選出の理事としてこれまで通り機構の運営に関わっています。

最近の動きについてご報告します。まず今年度のカリキュラムの科目認定が終わり3月下旬に結果が公表されました。社会調査士科目が116大学150機関、専門社会調査士科目が35大学38機関と、いずれも前年度の数字を上回っています。資格認定はこれからですが、社会調査士、専門社会調査士（八条規定）とも、今年度中に累積で1,000人を超える見込みです。（なお八条規定での専門社会調査士の申請期間は今年も6月20日～7月10日となっています。）

つぎに、法人化準備についてですが、社団法人としての定款の骨格がほぼ定まり、構成3学会（日本教育社会学会・日本行動計量学会・日本社会学会）の理事会で各々概要が報告されました。本学会でも3月4日開催の第3回理事会で担当理事が説明し、全体的な組織の構造と今後の手続きやスケジュールについて了解していただきました。新法人は、この事業に賛同する会員のボランティアな組織として発足しますが、連合資格として社会調査士の質を保証するとともに公益性の高い事業を効率よく推進していくために、これまでと同様、構成学協会との連携が維持される予定です。いよいよ申請手続きを具体的に進める段階となりました。また、今秋の刊行に向けて『年報社会調査』の発刊準備も進められています。

教育社会学は、教育研究の領域で本格的な社会調査を行う学問分野として認知されており、この事業に積極的に参加することが学会の内外から期待されています。今後とも、会員の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

（社会調査士担当理事 近藤博之）

第64回 東海教育社会学研究会の報告

報告：水島和則氏（椋山女学園大学）

テーマ：「ブルデュー研究から見た日本の階層研究の二十年」

日時：2005年7月9日（土） 15時～17時30分

会場：南山大学 名古屋キャンパス

J棟1階特別合同会議室（Pルーム）

研究会では、フランスの社会学者ピエール・ブルデュー（1930～2002）の著作の翻訳や、実証的な社会階層研究に関わってこられた水島氏が、日本の階層研究に対するブルデュー理論の意味について問い直すという趣旨での報告が行われた。

初めに氏は、ブルデューの「文化的再生産論」に対する階層・階級研究者の反応について検討された。日本での反

応は、肯定的受容から否定的反応まで様々であったが、そのなかでも学問的に有意義だったのは「文化的再生産論」に対する懐疑的・否定的見方であったと氏は評価される。すなわち、この理論が日本の現実には適合せずフランスのみに利用可能であるという見方や、理論そのものに対する否定的見方である。

「文化的再生産論」が日本に適合しないとする議論は、フランスと日本における教育システムの構造、大学の入学選抜制度、授業料等の違いについて目を向けさせる契機となったと氏は示唆された。さらにより社会構造的な側面に関して、日本で階層文化と結びついた中・高等教育が不在であったこと、社会的上昇チャンネルとしての教育機能の違いがみられることなどに関わる分析の事例を氏は紹介された。

さらに氏は、「文化的再生産論」そのものの有効性について、そもそも「文化資本」という概念が曖昧であることを指摘された。さらに「文化資本論」の前提となる、フランスと日本での教育を論じるときの研究上の「タブー」についても言及された。すなわちフランスでは、教育経済学的研究が盛んに行われ、それを前提に「文化資本」が論じられた。ところが日本ではフランスとは正反対に、教育を経済学的タームで議論することがタブーとされ、そうした議論を抜きに「文化資本」が論じられてきたのである。

また日本では「機会の不平等」の視点から教育制度について議論することが低調であったことから、続いて氏は、教育の不公平感を水路づけてきた「学歴社会論」と「結果の平等」という日本的言説について検討された。そして日本の平等主義イデオロギーについて、一見するとリベラルな姿勢をとりながら、実はフェアな競争を実現するための条件は何か、という問いから人々の目をそらす作用を果たしてきたのではないかと指摘された。

このようにブルデューの受容をめぐる大きな問題は、ブルデューの理論が日本の教育制度のイデオロギー的側面を暴くどころか、むしろ強化するような誤った解釈がされていると氏は指摘し、ブルデューの理論が誤解されているいくつかの例を示し、安易な整理の仕方に対する警戒感を示された。

最後に氏はこれまでの検討から、近年しばしばみられる、階層間格差の拡大を理由にゆとり教育や公立中高一貫教育に対する批判がもつ危うさについて指摘された。また「ブルデュー的思考」を徹底させた観点から、新規学卒者の一括採用・一律賃金という制度もまた一見すると平等主義的だが、実は企業がより高い学歴の人材を得ようと行動することによって、学歴主義をエスカレートさせ、家庭に対して過剰な教育投資を強いる結果を招いたと論じられた。

質疑応答ではブルデュー理論に対する解釈の問題や国際的な汎用性、階層分析の国際比較の可能性、日本における教育経済学の研究動向などについて、幅広く議論された。特に階層と労働市場の関係については、活発な議論が交わされた。

水島氏の研究からは特定の理論を他国で用いる場合の妥当性について、理論そのものの意味解釈を行うことも当然ながら、その国々における経済的・社会的背景を考慮し、

比較検討することの重要性があらためて認識でき、大変有意義な研究会となった。

(東海教育社会学研究会事務局 長谷川哲也)

第65回 東海教育社会学研究会の報告

報告：丸山哲央氏（佛教大学）

テーマ：「マクドナルド化現象と合理性の問題：グローバル化との関連から」

日時：2005年12月17日（土） 15時～17時30分

会場：名古屋大学 教育学部会議室

研究会では丸山氏よりリッツアのマクドナルド化理論の特に合理性の問題について報告がなされた。まず氏は、リッツアがウェーバーの合理化理論を現在に適応して理論化したマクドナルド化について合理性の観点から説明された。生産の領域だけではなく美の領域などあらゆる領域において、形式合理性の合理化が進むことによって、逆にそこから非合理性が生まれる。これがリッツアの言うマクドナルド化の原理であると述べられた。さらに、ウェーバーとの違いとして、この合理化が生み出す非合理性の現象は、画一化された商品をつくりだすという生産領域だけでなく、消費者さえもその合理性へと組み込んでいくという視点がリッツアにあることを指摘された。

氏は、以上のマクドナルド化原理は最近のグローバル化の本質的要素であると述べられ、合理化過程としてのグローバル化のメカニズムを検討された。人間の持つ記号化・合理化という基本的な能力から科学技術が発達し、現代社会においては生産だけでなく消費も合理化している。そしてこれによって非合理が生み出され、地球環境の破壊などがその例であるとされた。さらに氏はこのような合理化過程から人間は逃れられないのかという問いを立てられ、リッツアの言う日本の「超合理化」とロバートソンのグローカリゼーションという視点から検討された。まず日本の場合においては、自動車産業の成功や徳川時代の社会システムを検討したとき、マクドナルド化以前から形式合理性が存在していたために、日本式のマクドナルド化が進んでいるのではないかと述べられた。また、スローフード運動に代表されるような、反マクドナルド化現象が起こっていることに注目され、食べ物、教育、宗教などはマクドナルド化の戦略に巻き込まれないのではないかと述べられた。

以上の分析を通し、丸山氏は、マクドナルド化原理を本質に持つ近年のグローバル化について、マクドナルド化できないものは残っていき、またそれを守らなければならないと強調された。マクドナルド化しないのであれば文明の衝突か、というような二者択一ではなく、合理化の過程をうまく利用しながらオルタナティブな方向へ行けるのではないかと述べられた。その例としてももの価値に対する評価主体の問題をあげられた。価値はものに対する主体と客体の相互作用によって生まれることを指摘し、評価主体をマクドナルド化するにはある程度限界があるとし、これがマクドナルド化現象に対する反論の根拠になるだろうと主張された。

質疑応答では、マクドナルド化理論についてのものから、現代のグローバル化についてまで幅広い議論がなされた。理論に関わるものでは、マクドナルド化理論において、階級・階層の視点が抜けているのではないかという議論や、マクドナルド化ではなく市場化戦略としてグローバル化を分析することが可能ではないかという議論がなされた。また現代のグローバル化については、テクノロジーのグローバル化に伴うマクドナルド化の必然性についての議論や、反マクドナルド化運動は抵抗力となりうるのかといった議論がなされた。今回の丸山氏の報告は、マクドナルド化という理論を基盤にして現代のグローバル化に鋭く切り込むものであり、現代社会のマクロ分析の試みとして大変意義深いものであった。

(東海教育社会学研究会事務局 中島葉子)

理事会の記録

平成17学会年度 第2回理事会記録（平成18年1月14日）

1. 教育学研究連絡委員会担当者（担当理事）について、空席にすることについて承認された。
2. 学会賞選考委員会委員について、承認された。教育基本法改正問題15学会連絡会担当理事を、石戸教嗣氏に委嘱することが承認された。また教職大学院のカリキュラム例の中に教育社会学が入っていないことについて、今後議論をしていくことが提起された。
3. 会員管理から、入会手続きの際に、入会申し込み受け取り通知書と、承認書を出すことが提案され承認された。文面については、追って確認することになった。
4. 新入会申込み、退会申し出について、入会申込者10名のうち9名を「承認」、退会者4名を「受理」とすることで承認された。なお1名については、保留となり、次回の理事会に付すこととした。また会員名簿の増し刷りが報告された。
5. 総務担当より、担当理事制導入に向けたワーキンググループないしは特別委員会の立ち上げが提案され、承認された。
6. 大会校担当より、第58回大会の口座開設を2月までに実施する予定であること、また第57回大会の広告料金は現在徴収に努めていることが報告された。また第57回大会の会計報告が岡崎理事からなされ、承認された。
7. 第58回大会の課題研究の本数について、現在の3本から2本にすることについて提起され、大会校との調整によって決定されることとなった。なお研究部が、司会欠席の際の補充機能を担うという点については、大会校との調整のうえ、決定されることとなった。また次回の名簿作成の際に、学会の部会決定や司会決定の補助のために、キーワード登録をあわせて実施することが提案され、庶務部で検討することになった。自由研究発表の申し込み時に、発表概要を合わせて提出を求める点について、研究部と大会校で雛形を作ってもらい、検討することになった。
8. 発表要旨収録の表紙への英文標記を大会校に依頼し、また色弱・色覚異常の方に配慮した資料作りをアナウン

スすることとなった。

9. 非在京理事・地方部員・部員への交通費支出が提案され、12月に遡って支給することが承認された。
10. 海外居住者からのクレジットカードによる会費納入が承認された。

平成17学会年度 日本教育社会学会 第3回理事会記録
(平成18年3月4日)

1. 会長より、教職大学院カリキュラムにおける教育社会学会の関わりについて説明および問題提起があり、引き続き検討することになった。
2. 「理事制度改革に関する検討委員会（仮称）」の立ち上げについて、会長より提案がなされた承認された。
3. 社会調査士担当理事の近藤氏より、社会調査士資格認定機構の法人化案の構造について、また法人化に際して、現在の教育社会学会選出理事と評議員を再任することについて提案があった。議事に移り、承認された。なお、現在の

教育社会学会からの300万円の拠出金を寄付金化することについては、総会です承をはかる方向で承認された。

4. 事務局長より、データキーピングとの契約更新とその内容について報告があり、今後、より適切な資料保管について検討していく旨の説明があった。
5. 新入会（7名）および退会者（4名）について、承認された。今後は退会者の退会理由についても詳しく理事会に報告することになった。
6. 第58回大会のプログラム掲載広告の募集について検討され、仲介を依頼する会員に打診することとなった。
7. 大会校から第58回大会の説明があった。
8. 学生会費の軽減について、今後検討することになった。
9. 研究部より、申し込み時の発表概要フォーマットに200字程度の概要を入れること、および司会の代理システムについて、研究部と大会校が共同で検討することになった。
10. プリテンの構成案が承認された。

寄贈図書

SEQ／編著者／書名／出版社／発行年／寄贈者／受取日

1. 深谷和子 [編著] / 『遊戯療法—子どもの成長と発達への支援—』 / 金子書房 / 2005. 11 / 出版社 / 2005. 12
2. 小山静子・菅井鳳展・山口和宏 [編] / 『戦後公教育の成立—京都における中等教育』 / 世織書房 / 2005. 3 / 著者 / 2005. 12 or 2006. 1
3. KENNETH B. HOYT [編著] 仙崎武・藤田晃之・三村隆男・下村英雄 [訳] / 『キャリア教育—歴史と未来』 / 社団法人 雇用問題研究会 / 2005. 12 / 著者 / 2005. 12
4. 土持ゲーリー法一 [著] / 『戦後日本の高等教育改革政策—「教養教育」の構築—』 / 玉川大学出版部 / 2006. 1 / 著者 / 2006. 1
5. 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智 [著] / 『「ニート」って言うな!』 / 光文社 / 2006. 1 / 著者 / 2006. 1
6. 竹内洋 [著] / 『丸山眞男の時代—大学・知識人・ジャーナリズム—』 / 中央公論新社 / 2005. 11 / 著者 / 2006. 2
7. 山内乾史・杉本均 [編著] / 『現代アジアの教育計画—上』 / 学文社 / 2006. 1 / 著者 / 2006. 2
8. 天野郁夫 [著] / 『大学改革の社会学』 / 玉川大学出版部 / 2006. 2 / 著者 / 2006. 2
9. 土屋基規・P. K. スミス・添田久美子・折出健二 [編著] / 『いじめと取り組んだ国々—日本と世界の学校におけるいじめへの対応と施策—』 / ミネルヴァ書房 / 2005. 12 / 出版社 / 2005. 12
10. 筒井美紀 [著] / 『高卒労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致—高卒就職を切り拓く—』 / 東洋館出版社 / 2006. 2 / 出版社 / 2006. 2

11. 若林敬子 [著] / 『中国の人口問題と社会的現実』 / ミネルヴァ書房 / 2005. 2 / 著者 / 2006. 2
12. 木原雅子 [著] / 『10代の性行動と日本社会—そしてWYSHの視点』 / ミネルヴァ書房 / 2006. 2 / 出版社 / 2006. 2
13. 藤田英典 [著] / 『義務教育を問いなおす』 / 筑摩書房 / 2005. 8 / 著者 / 2006. 3
14. 志水宏吉 [著] / 『学力を育てる』 / 岩波書店 / 2005. 11 / 著者 / 2006. 3
15. 児島 明 [著] / 『ニューカマーの子どもと学校文化—日系ブラジル人生徒の教育エスノグラフィー—』 / 勁草書房 / 2006. 3 / 出版社 / 2006. 3
16. 本田由紀 [著] / 『多元化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシー化のなかで』 / NTT出版 / 2005. 11 / 著者 / 2006. 3
17. 山田礼子 [著] / 『一年次（導入）教育の日米比較』 / 東信堂 / 2005. 12 / 著者 / 2006. 3
18. 田中智志・山名淳 [編著] / 『教育人間論のルーマン—人間は<教育>できるのか—』 / 勁草書房 / 2004. 6 / 著者 / 2006. 2
19. 井上寿美・笹倉千佳弘 [著] / 『育つ・育てる・育ちあう—子どもとおとなの関係を問直す—』 / 明石書店 / 2006. 3 / 出版社 / 2006. 4
20. 鈴木晶子 [編] / 『これは教育学ではない—教育詩学探究—』 / 冬弓舎 / 2006. 4 / 出版社 / 2006. 4
21. 佐野通夫 [著] / 『日本植民地教育の展開と朝鮮民衆の対応』 / 社会評論社 / 2006. 2 / 出版社 / 2006. 3

新入会員／住所・所属等変更

新入会員（11－3月）

住所・所属等変更（12－3月）

〈お詫び〉

ブリテン第138号に掲載しました、「平成17・18学会年度事務局・委員会構成」のうち、研究部および学会賞選考委員会の構成メンバーに一部誤りがございました。ご迷惑をおかけして申し訳ございません、下記の通り修正いたします。(◎委員長・部長／○副委員長・副部长)

(誤)
研究部

- ◎片岡栄美 (関東学院大学)
- 酒井 朗 (お茶の水女子大学) / 岩見和彦 (関西大学)
- 今井重孝 (青山学院大学) / 大野道夫 (大正大学) / 倉石一郎 (東京外国語大学) / 新谷周平 (千葉大学) / 鈴木智道 (法政大学) / 越智康詞 (信州大学) / 大内裕和 (松山大学) / 川嶋太津夫 (神戸大学) / 加藤美帆 (早稲田大学・院) / 芝田奈生子 (立教大学・院) / 玉井康之 (北海道教育大学) / 廿日出里美 (安田女子短期大学) / 山田浩之 (広島大学)

(正)
研究部

- ◎片岡栄美 (関東学院大学)
- 酒井 朗 (お茶の水女子大学) / 岩見和彦 (関西大学)
- 今井重孝 (青山学院大学) / 大野道夫 (大正大学) / 倉石一郎 (東京外国語大学) / 新谷周平 (千葉大学) / 鈴木智道 (法政大学) / 越智康詞 (信州大学) / 大内裕和 (松山大学) /

川嶋太津夫 (神戸大学) / 加藤美帆 (早稲田大学・院) / 芝田奈生子 (立教大学・院) / 玉井康之 (北海道教育大学) / 廿日出里美 (安田女子短期大学) / 山田浩之 (広島大学)

(誤)
学会賞選考委員会

- ◎竹内 洋 (関西大学)
- 稲垣恭子 (京都大学) / 今津孝次郎 (名古屋大学) / 小内 透 (北海道大学) / 近藤博之 (大阪大学) / 住田正樹 (放送大学) / 田中統治 (筑波大学) / 山崎博敏 (広島大学)

(正)
学会賞選考委員会

- ◎竹内 洋 (関西大学)
- 住田正樹 (放送大学) / 石戸教嗣 (埼玉大学) / 稲垣恭子 (京都大学) / 今津孝次郎 (名古屋大学) / 岩木秀夫 (日本女子大学) / 小内 透 (北海道大学) / 近藤博之 (大阪大学) / 田中統治 (筑波大学) / 永井聖二 (東京成徳大学) / 矢野眞和 (東京大学) / 山崎博敏 (広島大学)

訃報

平成18年3月12日に 阿久津喜弘会員 (国際基督教大学名誉教授) が逝去されました。氏は、昭和58・59年度には理事を、昭和62・63年度には評議員を務められるなど、本学会の運営にご尽力をいただきました。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

- 入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して
〒170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10
アーバン大塚3F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会
Tel : 03-5907-3750
Fax : 03-5907-6364
E-mail : g003jses-mng@ml.galileo.co.jp
- ブリテン編集部 (投稿・問い合わせ)
吉田 文 (広報部長)
〒261-0014 千葉市美浜区若葉2-12
メディア教育開発センター
Tel : 043-298-3209 Fax : 043-298-3181
E-mail : aya@nime.ac.jp
- インターネットホームページ
URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

日本教育社会学会会報 No. 139

平成18年5月15日発行

発行 日本教育社会学会
会長 新井 郁男

編集 学会事務局「ブリテン編集部」

印刷 タマタイプ
〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1
Tel. 042-562-0965 Fax. 042-566-1084